

委 託 契 約 書

委託業務名 福島県立宮下病院 病院情報システム構築作業等支援業務

委託料の額 金 円
(うち消費税及び地方消費税額 金 円)

委託の期間 着 手 令和7年 4 月 1 日
履行期限 令和8年 3 月 3 1 日

契約保証金 福島県病院局財務規程第 174 条各項に該当する場合、免除

上記委託業務について、発注者 福島県 を甲として、受注者 を乙として、次の条項により委託契約を締結する。

(総則)

第 1 条 乙は、別紙「仕様書」に基づき、頭書の委託料をもって、頭書の履行期限までに、頭書の委託業務をすべて完了させるものとする。

2 前項の仕様書に明示されていないもので必要軽微なものについては、乙は甲の指示に従うものとする。

(権利義務の譲渡及び再委託の禁止)

第 2 条 乙は、この契約によって生ずる権利及び義務を、いかなる方法をもってするかを問わず、第三者に譲渡し、承継し、委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、書面により甲の承認を得た場合は、この限りでない。

(秘密の保持)

第 3 条 乙は、この契約により知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

(便宜供与)

第 4 条 甲は、乙からの要請がある場合は、委託業務の実施に要する場所を提供しなければならない。

2 甲は、乙より委託業務の履行に必要な資料、情報等（以下「資料等」という。）の請求があった場合には、これを無償で貸与、開示等を行うものとする。

3 乙は、委託業務の履行上不要になった資料等があるときは、これを遅滞なく甲に返還するものとする。

(資料等の管理)

第 5 条 乙は、甲から提供を受けた資料等を善良な管理者の注意義務をもって管理しなければならない。

2 乙は、委託業務の実施にあたり用いた資料等（甲と乙の協議により、乙が保存することが不適当とされたものを除く。）をこの契約の期間の終期から 5 年間保存しなければならない。

(総括担当者の通知等)

第6条 甲及び乙は、委託業務の履行のために連絡、確認等を行う総括担当者をそれぞれ1名ずつあらかじめ定め、相手方に通知する。

(委託業務従事者の資質保証)

第7条 乙は、委託業務従事者として甲の委託業務を履行するに十分な経験を有する者を選任することとする。

(役割分担)

第8条 委託業務の履行のために甲及び乙のそれぞれが行うべき作業、及び双方で行うべき作業の範囲は、甲乙協議のうえ定める。

(進捗状況報告)

第9条 甲は、必要があると認めるときに、委託業務の進捗状況等を調査し、又は報告を求めることができる。

2 乙は、委託業務の遂行にあたり、不測の事故又は天災その他の不可抗力による事故等の発生により委託業務遂行に支障を来すおそれがあると判断する場合には、速やかに対策を取るとともに、遅滞なく書面をもって甲に詳細な報告をしなければならない。

(検査及び引渡し)

第10条 乙は、委託業務が完了したときは、遅滞なくその旨を甲に通知しなければならない。

2 甲又は甲が検査を行うものとして定めた職員は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から起算して10日以内に委託業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を乙に通知しなければならない。

3 乙は、第2項の規定による検査の結果不合格になり、業務について補正を命じられたときは、甲が指定する日までに当該補正を行い、再検査を受けなければならない。

4 前項において発生する経費は、すべて乙の負担とする。

(委託料の支払い)

第11条 乙は、前条第2項又は第3項の規定による検査に合格したときは、所定の手続きに従って委託料の支払いを請求することができる。

2 甲は、前項の規定による支払請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に委託料を乙に支払うものとする。

3 甲の責めに帰すべき事由により前項の委託料の支払いが遅れたときは、乙は、未受領金額につき、その遅延日数に応じ、年2.5%の割合で計算して得た額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

(履行遅滞等)

第12条 乙の責めに帰すべき事由により、履行期限内に委託業務を完了することができない場合、乙は甲に対して委託費用の額につきその延長日数に応じ、年2.5%の割合で計算して得た額(1円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てる。)の違約金を支払わなければならない。

(遅延利息等の相殺)

第13条 この契約に基づく遅延利息、違約金又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを甲の検査に合格した既納部分の代金と相殺し、なお不足を生ずる

ときは更に追徴することができる。

- 2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息、違約金及び賠償金にかかる債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。
- 3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

(契約内容の変更等)

- 第 14 条 甲は、必要があるときは、この契約の内容を変更し、又は委託業務を中止させることができる。この場合において、甲及び乙が変更等の内容が契約に定める金額、履行期限及びその他契約条件に影響を及ぼすと判断したときは、変更契約を締結するものとする。
- 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、乙は甲に対して損害賠償を請求することができる。この賠償額は、甲乙協議して定める。

(協議による解除)

- 第 15 条 甲は、必要があるときは、乙と協議のうえ、この契約を解除することができる。

(甲の解除権)

- 第 16 条 甲は、乙が次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。
- (1) 乙がこの契約に違反し、甲に損害を及ぼしたとき。
 - (2) 乙の責に帰すべき事由により、契約期間中に乙が業務の履行を継続できる見込みがないことが明らかに認められるとき。
 - (3) 着手期日を過ぎても委託業務に着手しないとき。
 - (4) 乙がこの契約を誠実に履行する意思がないと明らかに認められるとき。
 - (5) 乙が本契約の解除を請求し、甲がその理由が正当であると認めるとき。
 - (6) 乙が行政庁の処分を受けたとき。
 - (7) 乙の従業員が不正又は違法の行為を行い、業務の遂行ができないと甲が認めるとき。
 - (8) 乙が次のいずれかに該当するとき。
 - イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団対策法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
 - ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
 - ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
 - ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - ヘ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当するこ

とを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

（乙の解除権）

第 17 条 乙は、甲がこの契約に違反し、その違反によって委託業務を継続し、又は完了することができなくなった場合は、契約を解除することができる。

（解除の効果）

第 18 条 契約が解除された場合には、第 1 条第 1 項に規定する甲及び乙の義務は消滅する。

2 甲は、前項の規定にかかわらず、契約が解除された場合において、既に委託業務を完了した部分の引渡しを受ける必要があると認めたときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、甲は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する委託料（以下「既履行部分委託料」という。）を乙に支払わなければならない。

3 前項に規定する既履行部分委託料は、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

（損害賠償）

第 19 条 甲または乙は、この契約に違反したときは、相手方に対しその損害を賠償するものとする。

（免責補償）

第 20 条 甲は、本業務に基づく乙のアドバイスについて、自己の判断によりその採否を決定するものとし、乙のアドバイスをもとに甲が活動した結果被った損害その他甲による判断に対して、乙及び乙の役職員（以下「被免責者」と総称する。）は一切責任を負わないものとする。ただし、当該アドバイスを提供するにあたり、これが誤りであることにつき乙に故意又は善良なる管理者としての注意義務（以下「善管注意義務」という。）違反があった場合には、この限りでない。

2 甲は、被免責者が、本契約に基づき本業務を遂行した結果、第三者に対して負うことのある債務又は費用（訴訟費用、弁護士費用を含む。）について補償し、係る第三者からの責任追及が被免責者に及ばないようにすることを約する。ただし、その債務又は費用が、被免責者の故意又は善管注意義務違反を原因としたものである場合には、この限りでない。

（談合による損害賠償）

第 21 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第 1 号及び第 2 号のうち命令の対象となる行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売に当たる場合、又はその他甲が特に認める場合は、この限りでない。

一 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。（以下「独占禁止法」という。））に違反するとして、公正取引委員会が、同法第 49 条に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 乙が、独占禁止法に違反するとして、公正取引委員会が、独占禁止法第 62 条第 1 項に

規定する課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙が（乙が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

（個人情報の保護）

第22条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（契約に定めのない事項の処理）

第23条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じて甲乙協議して定める。

（紛争の解決方法）

第24条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、被告の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

この契約の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和7年4月1日

甲 福島県大胸郡三島町大字宮下字水尻1150
福島県立宮下病院
院長 横山 秀二

乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後にみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

- 2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。
- 3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

- 第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。
- 2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

- 第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。
- 2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

- 第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

- 第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。
- 2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

- 第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

- 第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。
- 2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第 15 業務に関する個人情報について、乙による取扱が著しく不適切であると甲が認めるときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。